

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

組織体制の見直し

- ・組織体制強化のための常勤役員については、現在の経営状態から直ちに設置することは困難であるが、1次評価にあるとおり、今後の事業展開等を踏まえて、引き続きその設置を検討する必要がある。

経営基盤の充実・強化

- ・東予地区5市町のごみ焼却場の灰や下水道汚泥などの廃棄物の処理が大半を占める中、循環型社会の進展に伴うごみ分別収集やリサイクルの推進により廃棄物の発生量そのものが減少(処理量 16年度27,492t 19年度25,171t)しているほか、さらには、支出額で大きなウェイトを占める燃料の重油価格が急激に高騰(16年度33.8円/1 19年度57.9円/1)しており、この結果、当期正味財産減少額は186,589千円と前年度より28,058千円赤字額が増大するとともに、債務超過額も1,085,428千円に拡大するなど大変厳しい経営状況が続いている。

- ・このような中、収入確保に向けた取組み、すなわち、廃棄物処理量の確保について、昨年度に引き続き県下全域の市町の廃棄物や東予地区の民間産業廃棄物の搬入量の増加に努めているが、輸送コストや高い処理費用が障害となって廃棄物の確保は進んでいない。

そこで、東予事業所の焼却・溶融施設が全国でも数少ない高度処理施設である特色を活かし、「通常の焼却や埋立てでは処理できない処理困難物を中心とした民間の産業廃棄物の処理」を加味した経営にシフトすることを検討しているところであり、これまで取組んできた経営改善策以上に、収支改善につながる取組みと考えられることから、当部会としては、その状況を見守ることとしたい。

【収入増加に向けた取組み】

- ・県下全域の市町の廃棄物や東予地区の民間産業廃棄物の搬入量の増加に向け、民間事業所の訪問等を実施
- ・全国的にも数少ない高度処理施設である特色を活かし、「通常の焼却や埋立てでは処理できない処理困難物を中心とした民間の産業廃棄物の処理」を加味した経営へのシフトを検討

〔県の関与の適正化に向けた取組〕

財政的関与の見直し

- ・運営資金の短期貸付については、昨今の重油高騰などが経営を圧迫していることから20年度は前年度比347,000千円増の1,853,000千円となっているほか、建設費償還金及び人件費への補助も行っているところであり、1次評価にあるとおり、県、関係市町、当法人が連携し、更なる経営改善に努め、可能な限り県の財政的支援の軽減に努めていきたい。

人的関与の見直し

- ・昨年度2次評価でも提言していた「東予事業所の所長への県OB以外の就任」については、20年度からは県OBを廃止し、責任ある立場のもの(管理職相当の化学技術職)を所長職として派遣しているが、今後、経営改善の状況を踏まえ、1次評価にあるとおり、できるだけ早い時期に経営感覚に優れた民間出身者等を理事等に加えることを検討していただきたい。

〔経営情報等の積極的な開示に向けた取組〕

- ・昨年度の2次評価を受けて、20年12月に当法人独自のホームページを開設している。
- ・当法人が所有する東予事業所の焼却・溶融施設については、全国的にも少ない高度な技術で処理を行うため、高いコストを要するが、その反面、一般の焼却炉と比較してもダイオキシン類などの有害物質をほとんど発生させない。また、焼却・溶融後の残さ物はすべて有効利用され、埋立て処分を行うものはゼロという、いわゆるゼロ・エミッションを達成しており、埋立て処分に比べ地球環境へ与える負荷も低い。このように、当施設が循環型社会の先進的モデル施設であり、様々な環境問題への対応が求められる中にあることは、必要な施設であることを、県と当法人は連携して、自ら積極的に情報発信していただきたい。

〔総合的評価〕

- ・「通常の焼却や埋立てでは処理できない処理困難物を中心とした民間の産業廃棄物の処理」を加味した経営にシフトすることを検討しているところであり、これまで取組んできた経営改善策以上に、収支改善につながる取組みと考えられることから、当部会としてはその取組みに期待する。
- ・焼却・溶融施設に関して、ゼロ・エミッションを達成しており、地球環境へ与える負荷が低いことなど、様々な環境問題への対応が求められる中にあることは、当施設が循環型社会の先進的モデルとして、必要な施設であることを、ホームページ等を活用し、自ら積極的に情報発信すること。